

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月22日更新

事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	岩田 建一
	施策	2	行政改革の推進			所属課	総務課	担当者名	末永 大樹
	施策の柱	9	評価機能の確保			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1217
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11184	根拠法令	地方自治法、地方税法		成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・固定資産課税台帳に登録された価格について、不服の申し出があった場合に、委員会の審査に付し、決定を得る事業である。 ・納税者の税に対する意識が高まってきていることから、今後、審査申出が増加してくる可能性がある。 委員は4名で構成され任期は3年となっている。
【業務の流れ】	固定資産評価審査委員会への審査の申出(納税者) → ②形式審査(審査委員会) → ③受理した場合、市長へ通知(審査委員会) → ④弁明書の提出(市長) → ⑤反論書の提出(納税者) → ⑥書面審理(審査委員会) → ⑦審査の決定(審査委員会) → ⑧市長及び納税者に決定の通知(審査委員会)
【主な予算費目】	報酬・費用弁償・役務費
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	固定資産評価審査委員会の開催及び研修会参加	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 前年と同様
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回数	予算の主な増減の理由
→ ア:委員会等開催数	人	固定資産評価審査委員会運営研修会が、宮崎県(予定)で開催されることによる旅費の増。
→ イ:審査申出をした人	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	審査会	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア:審査会委員数 人
		→ イ: 件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	適正な判断を下す	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア:審査の決定件数 件
		→ イ: 件
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
審査の決定件数(容認・棄却・却下)により、固定資産課税台帳に登録された価格が公平・公正な価格になっているか判断できる。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
①活動指標	ア	回	1	1	2	1	2	2	2	2	
	イ	人	0	0	0	0	0	0	0	0	
②対象指標	ア	人	4	4	4	4	4	4	4	4	
	イ	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
③成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	44	26	60	50	152	60		
		(A)事業費計	千円	44	26	60	50	152	60	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	23	15	30	22	30	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	1	2	3	2	2	2	2
(B)人件費計	延べ業務時間	時間	35	30	40	40	40	40	40	40	
	(B)人件費計	千円	139	111	159	149	159	159	159	159	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	183	137	219	199	311	219	159	159	

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/>達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/>目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 固定資産評価の申し立ては可能性がある。申し立てがあった場合は、報償費及び費用弁償の補正が必要になる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>向上余地がない ⇒【理由】 適正な事務処理が行われている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似のものがないため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>削減余地がない ⇒【理由】 審査会開催のための費用弁償・報酬であり、審査申出件数に左右される
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>削減余地がない ⇒【理由】 審査会開催のための費用弁償・報酬であり、審査申出件数に左右される
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>公平・公正である ⇒【理由】 地方自治法、地方税法の規定によるものであり、受益者負担を求めるものではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>役割分担は適正である ⇒【理由】 法律に則った事務事業なので、役割分担できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

H27年度については、審査申出はなかったため、審査を伴う会議開催はしなかった。
通常の会議及び研修については各1回開催した

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策